

## 大阪「都」構想と災害リスク

24日の法定協議会について、毎日新聞25日朝刊の特別区案 維新の「言い値」が的を突いていた。大阪市を廃止し、設置される特別区は、写真のような区割りとな名称、区役所予定地が維新から提案された。設置コストを削減するために、現在の大阪市役所、中之島庁舎がフル活用され、淀川・天王寺 2 特別区の一部が入る。記事によると、試算では合同庁舎の場合、新淀川区では、本庁舎(現淀川区役所)に入る危機管理や政策企画など官房系の職員 82 人に対し、間借りする中之島庁舎の職員数は 904 人。共産は「合同庁舎は独立した自治体とは言えず、特別区とコスト抑制が両立しないことは明らか。支離滅裂だ」と批判した。自民は「結果的に大阪市を残すのが一番効率がいいという議論にならざるを得ない」と食いつがったが、庁舎とコストの議論は約 30 分で終了。



法定協後、記者団の取材に松井一郎市長は、合同庁舎について「他の自治体同士が一つの場所にいれば緊密に連携でき、情報も共有できるのでいいんじゃないか。今と比べれば身近だ」。吉村洋文知事は「意思疎通が阻害されることはない。災害対策としても今より強くなる」と強調した。

二人の首長の発言には驚くばかりだ。こんな首長のもとで暮らすのが恐ろしくなる。私が住む新淀川区は、淀川で二分される。大半の職員は本庁舎でなく、間借りする中之島庁舎で勤務する。どうして災害対策としても今より強くなるのか。吉村発言に耳を疑う。24日の読売新聞朝刊「市内版」に、知事 台風接近中に海外旅行という記事が掲載されていた。吉村知事の災害対応への姿勢を物語るものであり、抜粋して紹介したい。

今年8月に台風10号が西日本を縦断した際、吉村知事が家族と海外旅行に出かけていたことがわかった。吉村知事は「進路を確認し、大阪を直撃しないと判断した」と説明しているが、府議会からは「知事としてふさわしくない」との批判が出ている。

23日の府議会総務常任委員会で、原田亮府議(自民党)が指摘した。

吉村知事の答弁によると、夏季休暇に合わせて8月13日からの旅行を計画。しかし、台風10号が接近したため、13日に家族だけ出発させ、知事自身はいったん航空機をキャンセルして登庁し、危機管理監らと対応を協議した。台風が府を通過しない見通しになり、知事も14日に出発したという。

原田府議は「被害は予測がつかず、陣頭指揮を執る知事としては府内にとどまるべきだった」と批判。吉村知事は「台風の進路や影響を見極めた上で出発した。旅行中も危機管理監と連絡を取っていた」と述べ、対応に問題はないとの立場を強調した。

(2019年10月28日)